



# 臨時国会での 改憲案提示を「断念」

## 署名の力、反対世論の力は大きい



安倍晋三首相にとっての今国会の大きな目的の一つが、「改憲案提示」でした。

安倍政権と自民党は、「自民党の改憲4項目の国会提示」の強行を狙ってきましたが、国会会期末が迫る中、6日の衆院憲法審査会の開催を断念しました。安倍改憲反対の世論と野党の共同した強い反対運動の前に、改憲案提示をすることができませんでした。安倍政権にとって大きな打撃となります。

しかし、安倍政権が、これで改憲を断念したわけではありません。反対世論の力を確信に、引き続き、安倍改憲NO! 3000万署名を急いで集めましょう。

# 京都市による自衛隊への 若者情報提供は認められない!

## 「提供するかどうかは自治体の判断」 (国会確認)



京都市が、自衛官の募集に協力し18歳、22歳の市民の個人情報、これまでの閲覧に代えて宛名シール約1万人分を、来年1月から自衛隊に提供することを決めました。市民からは、「勝手に子どもの情報を渡さないでほしい」などの不安と批判の声が広がっています。

京都市は、情報の提供は法定受託事務であり、従来と取り扱いが大きく変わるものではないとしています。しかし、国会での答弁でも、「法定受託事務だが応じるかどうかは市町村の判断」であることが繰り返し確認されています。また、専門家からは、住民基本台帳法第37条1項が想定する「資料」には、氏名や住所という個人情報は含まれず、提供する法的根拠はなく違法の疑いがあると指摘されています。

## 全国20政令市のうち2市だけ

だからこそ、20政令指定都市中、紙媒体での情報提供をしているのは2市にとどまっており、各自治体が慎重な対応をしているのです。今回の京都市の対応は異常です。現在の自衛隊や防衛省は、南スーダン問題でも明らかなように、国民に真実を知らせず、政権に都合の悪いことは隠蔽します。安保法制（戦争法）によって海外での武力行使が可能となった自衛隊の入隊を促すことは、市民を戦場に送り出し、いのちを危険にさらすことにつながります。京都市は、自衛隊への住民基本台帳情報の提供方針を撤回すべきです。





金がないと医療・福祉削減し

# 高額兵器を爆買い

米大統領から感謝される

## F35戦闘機100機追加 1兆円

政府は、最新鋭ステルス戦闘機「F35」を米国から最大100機追加購入する検討に入りました。取得額は1機100億円超で計1兆円以上になるといわれています。現在購入予定の42機と合わせて140機体制になります。

政府はF35Bを、「いずも」型護衛艦を改修し、「多用途運用母艦」として搭載させることも念頭に入れており、歴代政権が憲法違反としてきた「攻撃型空母」の保有に道を開く危険もあります。



その一方で妊婦に冷たい  
2018年度の診療報酬改定で新設した「妊婦加算」に批判が強まっています。妊婦が病院で診療を受けたら自己負担を上乗せされるもので、「妊婦税」とインターネットで非難が相次いでいます。  
「お金がない」と妊婦に冷たい安倍政権。世界に例がありません。

## 兵器の購入リボ払い ローン残高5兆円突破

18年度防衛予算に匹敵



防衛予算で戦闘機やミサイルを購入する際、費用を複数年度に分けて支払う「後年度負担」の残高が2018年度予算で5兆円を突破。19年度は、5兆3000億円に達する見込みであることが明らかになりました。

これでは、消費税を増税しても、医療や社会福祉には回りません。

新基地建埋め立て工費が10倍に <<沖縄県試算>>

防衛省計画書 2400億円⇒2兆5500億円

私たちの税金で、沖縄辺野古の新基地が建設されます

11月28日、玉城デニー沖縄県知事は、政府が強行している辺野古の米軍新基地建設を巡り、埋め立て工事にかかる工費が2兆5500億円に膨らむとの試算を明らかにしました。防衛省が資金計画書で示していた埋め立て工事全体の2400億円の10倍になるとしています。

工期についても、埋め立てに5年、軟弱地盤の改良工事に5年、施設整備に3年の計13年を要し、「一日も早い普天間基地撤去につながらない」と、辺野古以外の方策を国に求めています。

